

特集 1 によせて

小川 浩 一*

1953年に日本でテレビジョン放送が正式に開始されたが、2013年には放送開始後60年を迎えた。2003年には50周年を記念した様々な企画が放送事業者や学会、研究団体が催されたことはまだ記憶に新しい。その間にもアナログ波からデジタル波への重大な技術的転換もなされた。

視聴覚メディアとしてのテレビジョンが社会に与えた多様多岐な影響についての研究は、テレビジョン放送先進国アメリカのみならず多くの国々で実に豊饒な成果が存在する。日本人、日本社会への衝撃についても過去50年の蓄積として膨大な研究成果がある。まとまった成果としては田中義久・小川文弥編『テレビと日本人』（2005年、法政大学出版局）が代表的なものである。しかしながら、総ての日本国民に遍くテレビジョン放送の便益を享受可能とする目的で放送法に従い、離島、僻地を含めて全国に電波の網を掛けたにもかかわらず、それが社会に与えた衝撃とそれがもたらした社会の変化、個人の変化についての考察の多くが、必ずしも日本人と日本社会の全体像を反映していたわけではない。研究の多くが結果としては大都市を焦点とし、地域的に広範囲にわたり人口的にも多数を占める地方社会には十分な目配りが欠けたきらいが感じられた。この傾向は、日本社会の人口すなわち視聴者人口が大都市に集中して偏在している事実を考えると、研究の基礎となる調査の利便性、効率性、功利性という点では止むを得ない事情であろう。

1945年の敗戦以後、日本社会は人口のみならず経済的にも規模、内容の何れでも、かつて経験したことのない大きな変動を被ってきた。同様に、マス・コミュニケーションに関しても、技術、対象、内容も革新と変革を経験してきた。そして、当然ながらそれへの対応も経験してきた。こうした大きな変動は、不可避的にその時代を生きる人間と社会・文化にも変動を招来させざるを得なかった。そして、その変動には経済格差、医療・福祉格差、教育格差、高齢化と少子化に伴う諸格差等々に顕在化した、いわば地域間格差として象徴しうる変動が、大都市に特化して出現する現象ではないにも拘わらず、注目が大都市に偏るきらいが感じられる。現在の日本では、人口構成上は東京、名古屋、大阪といった大都市以外の地方住民のほうが多数を占めていることも重要な事実である。であればこそ、地方社会とその住民がこの国の基幹を構成しているという現実等は閑視されてはならない。上述した諸格差も実態はむしろ地方社会においてより顕著な現象として現れている。そして、テレビジョンの衝撃とそれによる諸変動は多少の時間的遅延はあったにせよ、間違いなく地方住民の上にも等しく起きていた。否、むしろ地方の人々とその社会にこそ文化の平準化機能という意味でテレビジョン放送の衝撃は大きかったのではなかろうか。

約四半世紀前の1980年代に「地方の時代」が漸く喧伝されるようになって、日本においても地方自治を基盤とする新たな民主化の時代が到来した。マス・メディアとしてのテレビジョン放送は黎明期から視聴覚メディアとしての特性を積極的に駆使して、報道の分野で日本社会が抱えている

*おがわ こういち 日本大学法学部新聞学科 教授

様々な問題を映像化してアジェンダ・セッティング機能を果たしてきた。テレビジョン放送は前述した地方の時代の流れに先行する形で地方社会の諸問題、諸課題を国民全体や地域住民に提起してきた。『映像が語る「地方の時代」30年』（2010年、岩波書店）はこの潮流に対応する成果の一つの証明といえよう。

多くの地方民間放送局は1950年代に開局し、東京、大阪の民間放送局に遅れること2、3年のうちに開設、開局している。いくつかの局は既に放送していたラジオに併設するものであった。併設か単独かは別として、地方民間放送局が地方社会の住民を対象として当該地方社会と共存する選択をする際に、基本的には経営基盤の確保と地方社会への広義での文化的貢献が重要な課題となる。全ての地方民間放送局は地方住民への情報提供による環境監視機能や世論喚起・形成機能、社会規範の覚醒機能の充足と娯楽機能の充足による地域文化の向上を企図してきたことは各社の社史にも披瀝されている。このように、この国のマス・コミュニケーションの重要な一翼が地方マス・メディアによって担われているといっても過言ではない。しかしながら、基本において地方社会が資本の論理の力と中央、大都市の文化の平準化の力が圧倒する中で、それへの対抗に苦戦せざるを得ない状況は厳しいものがある。にもかかわらず、各社ともその地方を支える気概と矜持を維持している現状を我々はしっかりと見据えておかねばなるまい。そして、2011年3月11日の東日本大震災および福島原発爆発事故の際に、テレビジョンを含めた地方マス・メディアが報道という機能に関して、いかに重要な機能を果たし得たのかについては多言を要しない。

この特集は、上述したこの国の諸状況を確認した上で、戦後日本社会を实体として支えてきた地方社会の歩みを地方民間放送局の視点から考えようという試みである。2011年3月の東北大震災と福島原発事故は、それまで所与のごとく考えられていた中央集権国家とそれによる大都市中心思想の神話性を少なくとも一度は崩壊させた。地方の視点、地方の再考と再興が必然的な国民的、国家的課題となったはずである。ここからメディアも地方主権が課題となりネットワーク主義が弱体化しグローカリズムが具体的課題として一層顕在化してきた。であればこそ、地方民間テレビジョン放送局の諸課題とそれへの対処、対応、すなわち、何を、何故、どのように行ってきたのか、さらには将来展望をどのように認識しているのかという点は、記録しておくべき重要な意義を有している。受け手である地方住民が身近に存在する地方民間放送局こそ、この国が抱えている課題、問題がより鮮明に見えてくる。それ故、各局で看取られた記憶は記録する価値がある。ただし、我々は社史編纂を目指しているのではない。地方局であればこそ、現在までキー局とは異なる経営上の困難さがあったことは想像に難くない。また、大都市とは異なる地方社会特有の社会問題、濃密な文化的伝統とも対峙してざるを得ない。そこで、放送局運営の経営基盤の強化・拡大と地方文化の担い手という大別してこの2点について、今現在地方局の現場で活躍している方々に、過去の事実については分かる限り事実を則し、自らの体験はそれについての個人的評価として、上述した地方局の対処、対応を開示していただくこととした。各局とも向き合っている課題には異同があり対応の仕方も一様ではなかったが、地方局の放送人としての責務に関する矜持は全く同じであった。であればこそ我々は研究所として、中央からの視点ではなく、地方（域）主権の流れに竿を棹し、その流れを一層推進しようとしている地方民放局の活動を明らかにする責務があると考えた。

北から南まで既存のネットワークにこだわらずに、大きな社会的問題に直面している地方民放局の当事者の方々にあくまで個人的な意見として上述した経営と地方文化との関わりを中心にその想

いを開陳していただいた。二社の方からは直接ご執筆原稿を頂戴し、四社の方々にはインタビューによってお話を伺うこととし、その内容を研究所の担当者が編集し整理、添削をお願いしたものである。執筆、インタビューに応じていただいた方々には、何れもご多忙中であるにも拘わらず、本特集の趣旨をご理解いただき多大なご協力を賜りました。記して謝意を表したいと思います。誠にありがとうございました。この特集内容がこれらの方々の地方テレビジョン放送にかける想いと熱意さらに苦闘の一端を読者に伝えることができたならば編集者として企図が成功したと考えている。

